

施策マネジメントシート(平成24年度の振り返り、総括)

作成日 平成 25 年 6 月 24 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	青柳 健市
施策	4	障害者福祉の充実	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①障害のある人	①自分らしく自立し、誇りを持って暮らす。		基本事業	1 ノーマライゼーション社会の実現
		2 生活支援サービスの充実	障害のある人		利用者本位の生活支援サービスを受けられる。
		3 就労支援の充実	18歳以上で障害のある人		就労できる。
		4 社会参加の促進	障害のある人		多様な活動に参加し、充実した生活ができる。
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	自立支援サービス支給決定者数	人	実績値	155	161				
目標値					165	180	195	210	225	240
B	障害者就業者数(利根沼田管内)	人	実績値	274	277					
			目標値		280	285	290	295	300	305
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方
 A) 障害の程度に合わせた自立支援サービスを利用することで、支障を取り除いて自分らしく自立できていると考えるため、成果指標とした。主管課で実数を把握
 B) 数値が高まれば障害者の社会進出が図られているものとして成果指標とした(ハローワーク資料による。
 ※3月末(「3月分業務月報」)現在。

目標値設定の考え方
 A) 成り行きでは、障害者数が増加しつつ、サービスの受給率も増加していることから、平成21~23年度までの平均的な伸び率で今後も数が増加すると想定し、毎年度11人(約6%)ずつ増加すると設定。目標では、サービスの利用促進を行い、毎年度15人程度増加させる。(平成20~21年度への伸び率は施設サービスが旧法施設支援から新体系へ移行し、新体系では日中と夜間のサービスを分けてカウントするため件数が大幅に増加)
 B) 障害者の就業者数については、沼田公共職業安定所において圏域全体数値として把握しており、障害者を雇用する企業が圏域に集中していることから、この数値により利根沼田全体の障害者の雇用に関する方向性が把握することができる。実績値としては登録者が増加している中、実際に就業する人数は3名程度と、景気の冷え込みの影響が出ている。今後、この経済状態は数年続くものと思われるが、登録者に対する就業者比率(438人中62.5%)を維持することを目標とし、登録者数が50名増加することを想定して、目標値を305人とする。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<町民> ①障害及び障害者への認識と理解に努め、障害のある人が社会参加しやすい環境づくりに取り組む。 ②障害者支援に係る技術(手話、点字、車いすの押し方等)を習得する。 <障害のある人> ①就労意欲をもつ。 ②積極的に社会参加する。	①障害のある人の主体的な選択が尊重され、自分らしく自立して生活していくことができる地域社会の確立を促進する。 ②就労する機会をつくるなどの社会参加を促す。 ③障害のある人に対する理解を深めるよう周知する。 ④障害のある人の社会参加を困難にしている様々な生活上の障壁(バリア)を軽減させる。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①平成25年度から総合支援法が施行。難病患者等が総合支援法のサービスを利用できるようになる。サービス内容はほとんど変わらない。 ②平成24年10月から障害者虐待防止法が施行された。市町村が通報の窓口となる。 ③親の理解が進んでいることや技術的な進歩により、発達の遅れなどがある子どもを早期に発見できるようになっている。 ④高齢者数が増加する中、障害者のみを対象としたサービスが受けられるメリットもあるため、手帳の交付を受ける人も増加。対象者数は増加する傾向にある。	①町外施設等でサービスを受けている関係者から、住み慣れた地域で生活するための一時宿泊型の施設が町にあれば、サービスを受けながら実家で暮らしたいという要望がある。 ②就労場所が近くになく、できれば家の近くで働きたい。

施策	4	障害者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	青柳 健市

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>① 自立支援サービス支援決定者数は、平成23年度155人から平成24年度161人と年々増加傾向にある。障害者数も年々増加(約3%)しているが、これを上回る割合で増加している。制度内容の充実や普及等により障害者サービスの受給に関し門戸が広がり、年々申請者も増えてきている。障害者のうち約1割の人が自立支援の認定を受けていることから、平成25年度以降の増加が見込まれる。</p> <p>② 障害者就業者数は、平成23年度274人から平成24年度277人と3人増加している。利根沼田圏域に1箇所設置・活動している「障害者就業・生活支援センターコスモス」の就業支援活動の活発化が一因と思われる。</p>
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>① 自立支援サービス受給者数(平成24年3月の利用実績/平成24年3月末住民基本台帳人口比)は、県12,038名(人口比0.60%)、利根沼田圏域542名(人口比0.60%)、沼田市294名(人口比0.57%)、片品村21名(人口比0.41%)、川場村15名(0.42%)、昭和村49名(人口比0.47%)、みなかみ町147名(人口比0.68%)となっており、県及び圏域と比較し本町は比較的に高い水準となっている。要因として視覚障害者などの在宅サービス受給者多い結果であると思われる。</p> <p>② 圏域の市町村別障害者就業者等について「障害者就業・生活支援センターコスモス」によると、圏域全体の障害者の就業者は平成23年度40名から平成24年度64名と24名増えている。求職中の者についても平成23年度43名から平成24年度66名と23名増加しており、センターに登録し障害者自ら就職活動を行い就業することにより、収入の増加や生きがいを感じる結果となっている。なお、コスモスで把握した数値のため、ハローワークの数値とは一致しない。</p> <p>平成24年度 沼田市37名 片品村5名 川場村1名 昭和村3名 みなかみ町18名 合計64名 平成23年度 沼田市29名 片品村1名 川場村0名 昭和村1名 みなかみ町 9名 合計40名</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>① 自立支援サービス支給決定者数は165名を目標としていたが4名下回った。制度の周知が不十分であったことやサービス利用に繋がらない潜在的な障害者の把握が困難なことによるものと思われる。</p> <p>② 障害者の就業者数は、目標値280人に対し277人であった。近年景気の上昇機運がうかがえるが、圏域の小規模な企業(会社)ではその実感に乏しい。障害者雇用においてもそのことは顕著であり、前年からの就業者についても微増の3名であり目標を下回ることとなった。</p>
成果実績に対する総括	<p>① 地域活動支援センター事業(みなかみ町福祉作業所(びつこ))を通して、障害者の働く場所を確保し作業訓練した。養護学校卒業者が8割以上を占めている。</p> <p>② 平成21年度から開始した榛名養護学校沼田分校へ送迎する移動支援事業において、平成23年度から送迎車の台数と従事者を増やし、きめ細かく行うことで利用者の利便性向上と家族の負担軽減につながった。利用者数の推移は、平成21年度6人、平成22年度6人、平成23年度6人、平成24年度7人である。</p> <p>③ 平成24年度において障害者日中活動支援(デイサービス)施設を民間運営で設置(平成25年に運営開始)した。障害者デイサービスセンターはこのほか昭和村に整備され利用されている。</p> <p>④ 障害者(虐待防止)支援センター「プレスト」が10月1日より開所した。活動状況(10～3月:ネグレクト1件、電話相談3件)</p> <p>⑤ 障害者「ふれあい交流会」を「でんでこ座三国館」で開催し、200名を超える方々が来場した。</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成26年度の取り組み方針(案)	
	1	ノーマライゼーション社会の実現	障害者に対する相談支援体制を充実させ潜在的な対象者の発掘と、町民の理解促進がはかられることが必要である。	障害に対する知識や問題等について普及啓発を図るとともに、学校現場において福祉教育を推進するなど町民の理解促進を図る。
	2	生活支援サービスの充実	日中活動サービスを提供する事業所は、6名定員で3名の利用者のみである。今後、町内等の利用希望者の把握を行いサービス利用に結びつけていく必要がある。 在宅の障害者を一時的に預かるレスパイトサービスの充実により保護者の負担軽減が必要である。	障害者関係施設(グループホーム等)建設についての照会があることから、圏域内障害事業所等に設置意向の有無を調査するなど、情報提供できる体制をつくる。
	3	就労支援の充実	障害者雇用の伸び悩みに対して町内外における就業場所の掘り起しを図り、就業に結びつける必要がある。	「ハローワーク」や「障害者就業・生活支援センター コスモス」と連携することにより障害者の就業に向けた活動を行うとともに、就業後の離職を極力減らすよう対策を講じる。
	4	社会参加の促進	地域の障害者団体を取りまとめている郡身体障害者団体連合会の活動が平成25年度からなくなることから、郡単位のスポーツ大会等の行事も無くなる、今後事務局が県から圏域の町村に委ねられるようになる。当町で現在事務局をつとめる社会福祉協議会との連携を深める必要がある。	社会福祉協議会と連携し、群馬県障害者スポーツ大会等への参加するなど社会参加の促進を図る。
5				